

衆議院法務委員会ニュース

平成 26.11.12 第 187 回国会第 10 号

11 月 12 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・上川法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

門 博文君（自民）

- ・ 昨年の訪日外国人旅行者数が 1,000 万人を超え 10 年間で倍増しており、政府として 2020 年に 2,000 万人の高みを目指すということだが、このような訪日外国人旅行者数の増加に対して、出入国管理行政としてどのように取り組んでいくのか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 保護司の業務量が増加し本人の負担が過重となっている状況や後継者の適任者確保についての取組状況について、伺いたい。
- ・ 和歌山刑務所のような女子刑務所においては女性刑務官が過酷な勤務状況となっているが、職場環境を改善するための取組状況について、伺いたい。
- ・ 矯正施設の医師不足に対する取組状況及び今後の方策について、伺いたい。

郡 和子君（民主）

- ・ 死因究明等推進計画に基づき、政府において、地方公共団体に対し、関係機関・団体等からなる死因究明に関する協議の場の設置を要請することとなっているが、地方公共団体における死因究明等に対する理解を促進するため、政府としてどのようなことを行っているのか、伺いたい。
- ・ 司法解剖に係る経費の削減により、司法解剖の検査を委託している大学の法医学教室における検査の質の低下が懸念されるが、警察庁として、大学における検査の質を維持していく考えがあるのか、伺いたい。
- ・ 死因究明を適切に行っていくためには、法務省が積極的にリードしていく必要があると考えるが、死因究明の制度改革の必要性について、法務大臣の見解を伺いたい。

階 猛君（民主）

- ・ 政府が独立公文書管理監に対して特定秘密の提供をしない場合があり得ることにより、独立公文書管理監が、政府による恣意的な特定秘密の指定を防止する機能を果たせないおそれがあると考えますが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 特定秘密の内部通報を行った公務員に犯罪が成立する可能性

があることにより、公務員が委縮し、内部通報制度が機能しないのではないかと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

- ・ 国会の情報監視審査会による調査及び勧告に強制力がないことは、国会への特定秘密の提供について、憲法や国会法等の精神にのっとり法律を運用するという特定秘密の保護に関する法律附則第10条の趣旨に照らし、適当でないと考えますが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 特定秘密の保護に関する法律については、独立公文書管理監の権限が弱いなどの問題があり、附則第9条の指定及び解除の適正の確保が満たされていないので、法の施行を延期して措置の内容を見直すべきと考えますが、法務大臣の見解を伺いたい。

高橋みほ君（維新）

- ・ 10月24日の法務委員会において、ヘイトスピーチに関して、諸外国では法規制をしているにもかかわらず日本ではできない理由を、国により歴史的経緯や背景が異なるためと答弁していたが、ヘイトスピーチの法規制をすることができない我が国固有の歴史的経緯及び国としての体験の有無について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 特別永住者は、日本で生まれたにもかかわらず、日本国籍を持たないことにより選挙権の行使ができないなど、不安定な地位であるため、三世程度で日本国籍を取得するか否かを選択させ、徐々に特別永住者制度を廃止すべきと考えますが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 民業圧迫を防ぐため、日本司法支援センター司法過疎地域事務所により顧客の開拓ができた地域は民間の弁護士事務所置き換えるべきと考えますが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 115か国が自由権規約選択議定書の批准により個人通報制度を導入しているにもかかわらず、我が国では導入しない理由及び同議定書の批准による支障について、法務大臣の見解を伺いたい。

今井雅人君（維新）

- ・ 事前収賄の容疑により、美濃加茂市長が起訴された事案は、収賄側及び賄賂の受渡しの際に同席していた者が否認して

おり、他の物的証拠が無いにもかかわらず、贈賄側の証言のみで起訴されている。贈収賄について、一般的に、贈賄側の証言のみで起訴を行うことが妥当であるかどうか、法務大臣の見解を伺いたい。

- ・ 検察官の人事評価制度の概要を、伺いたい。また、個別事案に対する検察官の判断が、人事評価において活用されているのかも併せて伺いたい。
- ・ 法制審議会が平成26年9月の答申において盛り込んだ捜査・公判協力型協議・合意制度の導入は、新たな冤罪を招くのではないかと懸念するが、見解を伺いたい。

西田 讓君（次世代）

- ・ 11月5日の委員会での質疑の続きであるが、特別永住者資格付与制度は、日本人でない者のアイデンティティを考慮しないもので、再考する必要があるとの考えに対する法務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 在留外国人がどのような職業についているか、実際どのような状況にあるのか、その把握状況を伺いたい。
- ・ 昨年11月5日の委員会でも質疑をしたが、集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約（ジェノサイド条約）の批准の必要性及び同条約批准に向けての意欲があるか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 女性への人権侵害に対する救済事案への対応を踏まえ、立法措置をすべきものはあるか、法務大臣の見解を伺いたい。

鈴木 貴子君（無）

- ・ 平成22年12月に最高検察庁が公表した「いわゆる厚労省元局長無罪事件における捜査・公判活動の問題点等について」をまとめる際、被害者である村木氏に事情を聞いていないというのは事実かどうか、伺いたい。
- ・ 平成23年3月に公表された検事に対する意識調査において、「取調べについて、供述人の実際の供述とは異なる特定の方向での供述調書の作成を指示されたことがある」と回答した割合が26%であったことについて、法務大臣の所感を伺いたい。
- ・ 袴田事件の再審開始決定に対し、検察が即時抗告を申し立てたことは理解し難く、検察の意識改革が不十分であることを示していると考えますが、検察改革は現状で十分か、法務大臣の見解を伺いたい。

2 船舶の所有者等の責任の制限に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第23号）

- ・ 上川法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。